

平成30年7月2日

平成30年路線価についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 菰田 正信
(三井不動産㈱社長)

- ・ 今回発表された路線価では、全国平均が3年連続で上昇し、上昇率が昨年より大きくなるとともに、地方でも下落率が縮小した地域が多くみられた。緩やかな経済の回復が続き、デフレ脱却への道筋を確実に進んでいることが、地価に反映されたものであると評価している。
- ・ こうした中、経済の好循環を拡大し、力強い成長を実現しながら、持続可能な社会を形成していくためには、2020年の東京オリンピック・パラリンピックやその先も見据え、引き続き、経済の原動力である都市の国際競争力強化に向けた都市再生の強力な推進や、豊かな住生活を実現するため、住宅ストックの更新等により良好なストックの形成を図っていくことが不可欠だ。
- ・ 来年10月に予定されている消費税率の引上げに際しては、6月に閣議決定された「骨太の方針」でも指摘されているとおり、駆け込み需要・反動減といった経済の振れをコントロールし、需要変動の平準化に万全を期す必要がある。とりわけ、内需の柱である住宅投資の重要性も鑑み、住宅取得に対する税制・予算による十分かつ総合的な対策をお願いしたい。

以 上